

グローバルヘルス分野での官民連携 企業からの視点 (論点)

第4回内閣府グローバルヘルス戦略タスクフォース
令和3年11月10日

シブサワ・アンド・カンパニー株式会社
代表取締役
渋谷健

グローバル・ヘルスは「誰一人取り残さない」世の中を目指す成長戦略

☑「新しい資本主義」⇒ 人的資本の向上による社会変革。

☑「成長と分配の好循環」はグローバルの観点も不可欠。

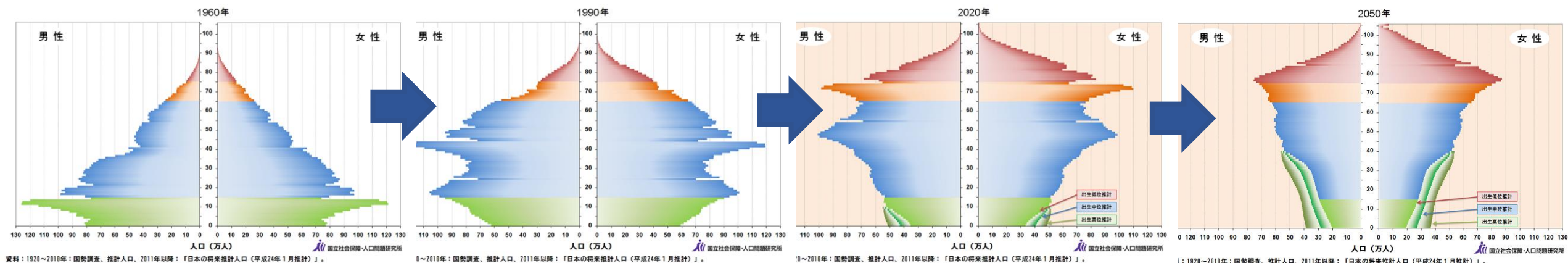
Made In Japan
昭和



Made By Japan
平成



Made With Japan
令和



国連Principles for Responsible Investment (2006)
CSR → ESG

ロックフェラー財団 2008～
G8 英国 2013
国内諮問会議(→GSG) 2014

ESG投資

非財務的価値の情報開示
ネガティブ・スクリーニング
ポジティブ・スクリーニング
上場企業の持続可能な価値

インパクト投資

環境的・社会的インパクトの意図
と 経済的リターンを求める

インパクト・メジャーメント測定

GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)
ブラックロック、など最大手機関投資家

「アフリカ投資機構」(案)
経済同友会アフリカ開発支援戦略PT

「ポストESG」

上場企業の環境的・社会的
インパクト・メジャーメント測定

インパクト会計(IWAI)

*IWAI Impact Weight Account Initiative
<https://www.hbs.edu/impact-weighted-accounts/>

官民連携の「共通言語」にもなりえる

課題① 推定480兆円市場に日本のプレゼンスが低い

課題② ODAにおけるグローバルヘルスの配分

課題③ インパクトのメジャーメント(測定)

課題① 推定480兆円市場

国際公共調達には国連機関、その他国際機関、及び新興国・途上国の政府調達から成り立つ。
公共調達は世界GDPの約2割とも言われ、
新興国・途上国の政府調達は480兆円市場と推定されている

国際公共調達の定義

- 国連機関や国際機関、大規模な国際NGO、新興国・途上国の公共機関が実施する物品およびサービスの調達

対象

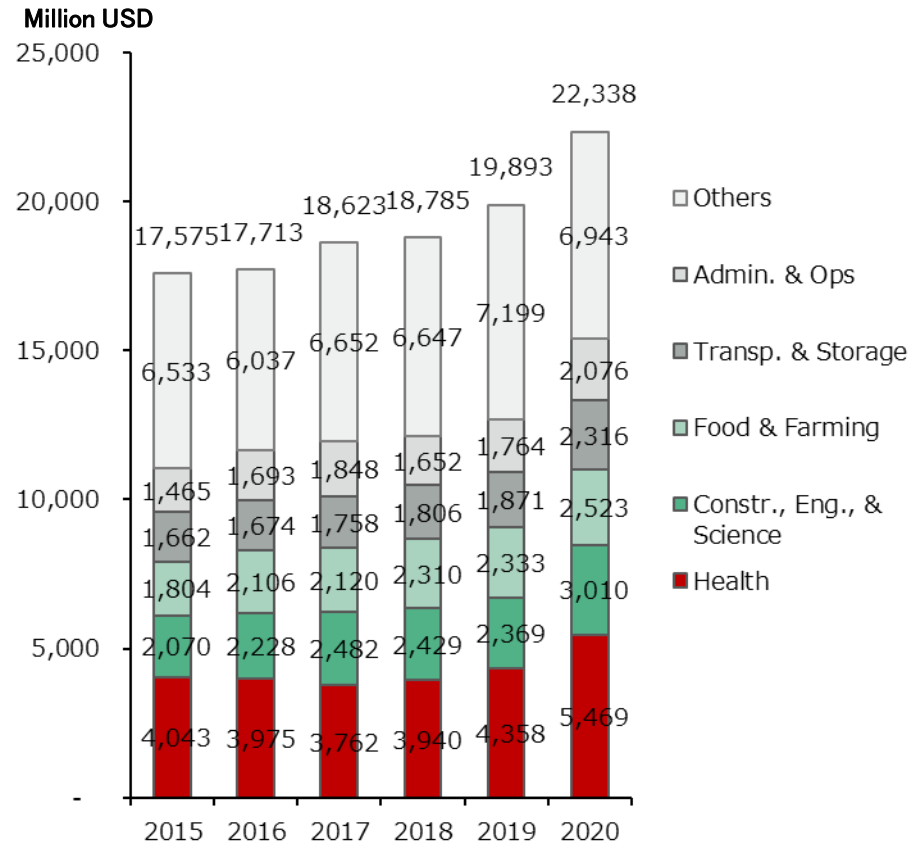
- 国連機関(全39機関:2020年で総調達額約2.5兆円)
- 国際機関(Gavi, CEPIなど)
- 新興国・途上国の公共機関(全体で480兆円とも言われる)
- 大規模な国際NGO(国際赤十字など)

国連機関や国際機関の調達受注が、
より大きな新興国・途上国の調達市場への足掛かりになると考えられる

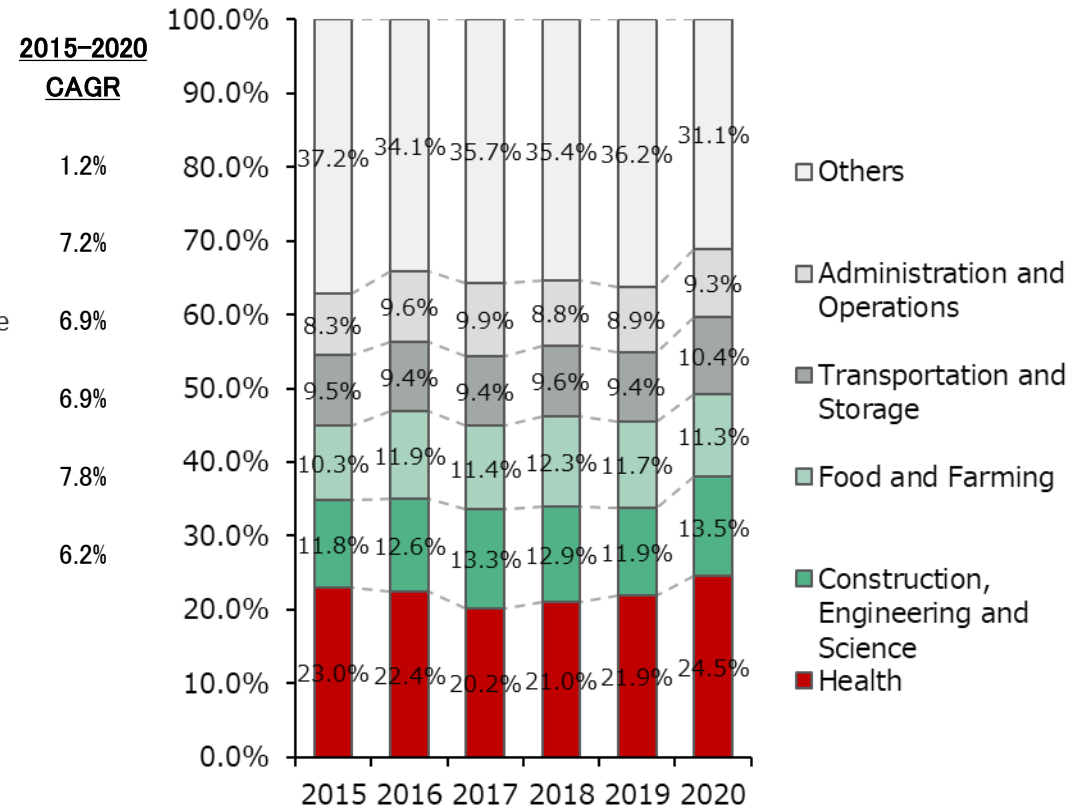
Healthは国連公共調達最大のシェア

2020年度時点で全体の25%を占める

カテゴリ別国連総調達額*



カテゴリ別国連総調達額内訳



Healthの調達額は年率6.2%で成長中

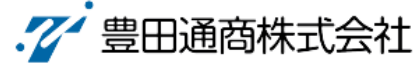
*2020年の上位5セクターをピックアップ

出所: UN Global Marketplace

納入実績のある企業例

グローバルヘルス

グローバルヘルスに資するもの



商品類型	医療機器	医療機器	工学・調査装置
調達機関	UNICEF (世界児童基金)	WHO (世界保健機関)	UNIDO (国連工業開発機関)
調達額 (2020)	41.2万USD (約4,700万円)	35.6万USD (約4,000万円)	28.3万USD (約3,200万円)
想定される 商品例**	オリセツネット(蚊帳) ※多くの納入実績 	ワクチン保冷輸送車 ※WHO認証を取得し、今後調達があり得る商品 	医療廃棄物用焼却炉 ※2020年に国連調達に初成功 

国連機関からの受注獲得企業もあり、
国の支援や民間企業の取組、官民連携などにより、今後更なる伸びが期待される

*「グローバルヘルス」分野は、調査の便宜上、UNGM上の医療機器、医薬品、医療サービスに限定。該当しないが、グローバルヘルスに資するものも存在。
**想定される商品例は、納入実績のある商品・今後あり得る商品例であり、本資料上は、必ずしも、商品類型・納入実績と導入例は一致しない点は留意。
出所: United Nations Annual Statistical Report、各社HP等を基に、AAICが作成







国連公共調達(個別国連組織)の現状

サマリー(数値は全て2020年)

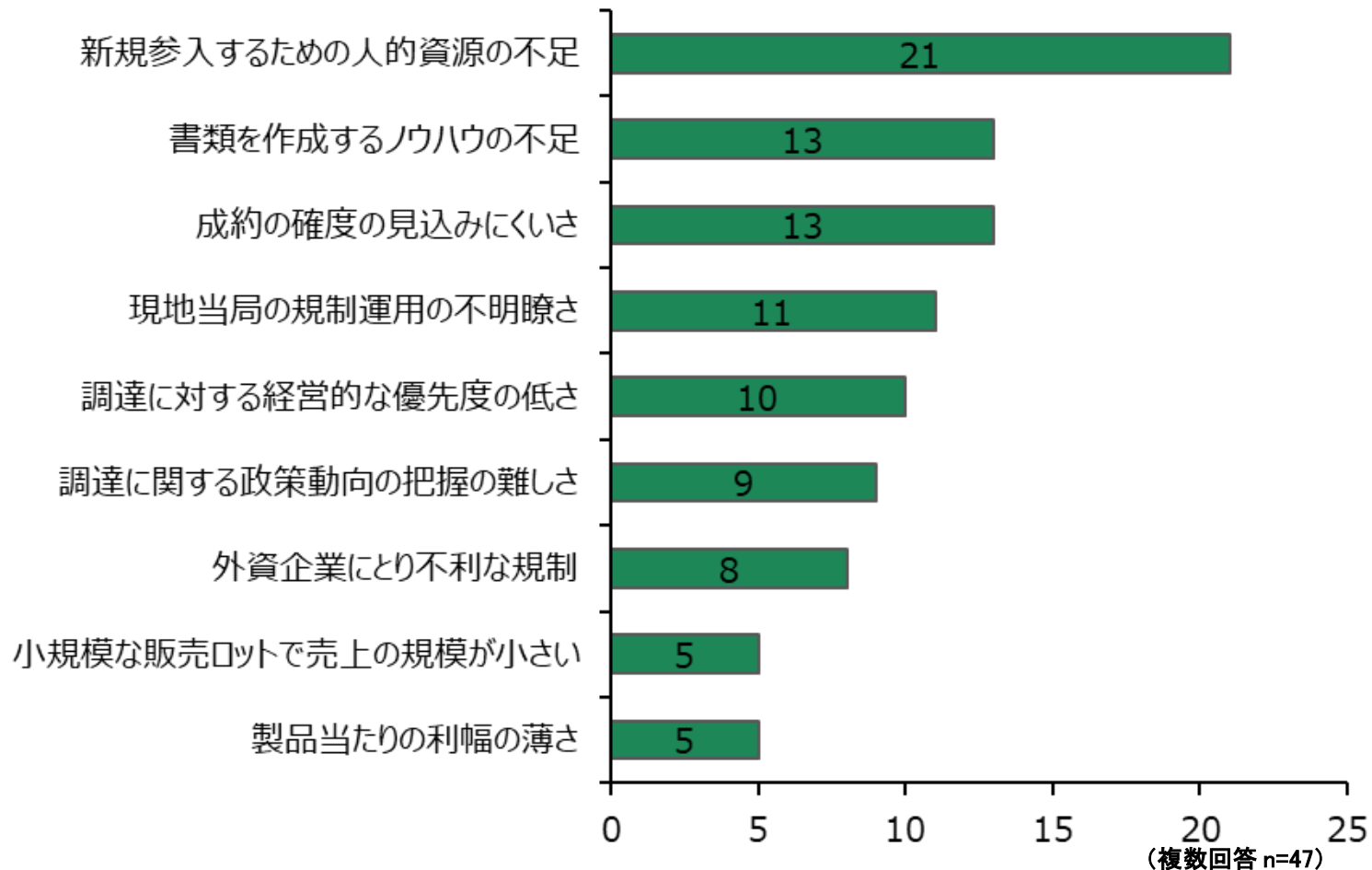
	調達拠点	総調達額	Health調達額 (総調達額内シェア)	Health内の 最大カテゴリ	上位受注国	日本の 受注シェア
UNICEF	コペンハーゲン	\$4,468M	\$2,700M (60.4%)	医薬品	<ul style="list-style-type: none"> ● インド ● 米国 ● 中国 	0.2%
WHO	ジュネーブ	\$1,718M	\$569M (33.1%)	医薬品	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国 ● デンマーク ● スイス 	1.2%
PAHO	ワシントンDC	\$1,151M	\$808M (70.2%)	医薬品	<ul style="list-style-type: none"> ● 米国 ● ベルギー ● インド 	0.0%
UNOPS	コペンハーゲン	\$1,272M	\$353M (27.8%)	医療用品	<ul style="list-style-type: none"> ● グアテマラ ● フランス ● 英国 	1.3%

各機関ともヘルスケア関連調達額のシェアは非常に大きい。
日本は、その中で、わずかなシェアしか取れていない。

調達プロセスにおいて、日本企業の課題

調達機関側の ステップ	受注企業側の ステップ	日本企業の課題	政府機関の支援策	
			仏(例)	日
必要条件の確認 ・ PQ審査など	➢ UNGM登録 ➢ PQ取得・ISO取得	<ul style="list-style-type: none"> • UNGM登録がない • PQ・ISOを取得していない 	 ・ UNGM登録支援	 ・ WHO事前認証
入札準備 ・ 仕様書の策定 ・ 調達方法の選択 ・ 調達企業のリスト化	➢ 案件の事前察知 ➢ 参入機会見極め ➢ 調達担当者へのアプローチ ➢ リスト掲載への努力	<ul style="list-style-type: none"> • 案件の事前察知などの動きが不足 • 国連機関への供給実績が不足 • サプライヤーとして想起されない • 調達担当者とのコミュニケーション不足 • リスト掲載の根回し等がない 	 ・ 国連機関の洗い出し・提案 ・ 戦略作成支援 ・ 他企業との提携機会提供 ・ コンタクト紹介	 ・ セミナー開催
実際の入札 ・ 募集書類の準備 ・ 入札の実施 ・ 応札の評価 ・ 審査委員会の承認 ・ 契約締結・評価	➢ 入札要綱の確認 ➢ 応札対応 ➢ 開札対応 ➢ 落札商品納入	<ul style="list-style-type: none"> • 言語の問題等で入札情報取得が不十分 • 期限内に英語で応札資料を準備できない • 競争力ある価格・納期等が提示できない 	 ・ 入札情報提供 ・ 応札手続き・書類作成支援 ・ 開札代理参加	

国連機関・国際機関の調達市場参入のハードル










民間企業の現体制では対応が困難な点が多く、それを支援する仕組みが必要

課題① 推定480兆円市場

日本以外の各国では コンサルやコンタクト紹介機能が充実

保有機能

中核的な官庁・組織	対象	主要拠点	セミナー開催	情報誌発行	コンサル	コンタクト紹介	その他
 商務省	国連機関 UN Mission付属	NY -	● UN担当官と交流	● 国連調達ガイド	● 1:1対面	● UN調達担当官紹介	-
 商務部	国連機関、 ICRC、世銀等	Beijing -	● セミナー等	-	● CCCMPIEが提供	● 調達官との面談設定	入札プロセス代行等
 経済エネルギー省 (実施は商工会議所)	国連機関	NY Co**, Denmark	● UN担当官と交流	● 公示情報の要約共有	● 個別面談・助言	-	開札への代理参加
 国際通商省	国連機関、 開発銀行、ICRC	London Ge*, Co**, NY, DC	● 説明会、研修	● 主要組織ガイド	-	● 担当官紹介	視察訪問の企画
 経産省・外務省	国連機関、 開発銀行	Paris (Ge, NY)	● 説明会	● パンフ+有料ガイド	● 長期サポート	● 担当官紹介	-
 外務省 (実施は貿易評議会)	国連機関、 UN Mission付属	NY 各国大使館	● 製品発表会など	-	● アドバイザー付き	-	関連イベントに特別招待
 外務省	国連機関 (ICRC)	Tokyo	● 説明会と担当官との個別面談	-	-	-	-

各国は日本に比べ、より一歩踏み込んだ調達受注支援を、
経済系・商務系の省庁が中心となり、提供しているケースが多い

*Geneva **Copenhagen

課題① 推定480兆円市場

日本企業向け国際公共調達・パートナーシップに関する情報収集・コンサル機能を持つプラットフォームを政府および企業が出資して設置。

『グローバルヘルスを応援するビジネスリーダー有志一同』 要望書

2021年4月27日



1. ODAの活用による民間企業のグローバルヘルス分野への展開強化

1. グローバルヘルス分野での日本企業の更なる貢献につながるよう、グローバルヘルス分野のODA予算額を今後5年で倍増すること

2. 政府と民間企業のシナジー強化

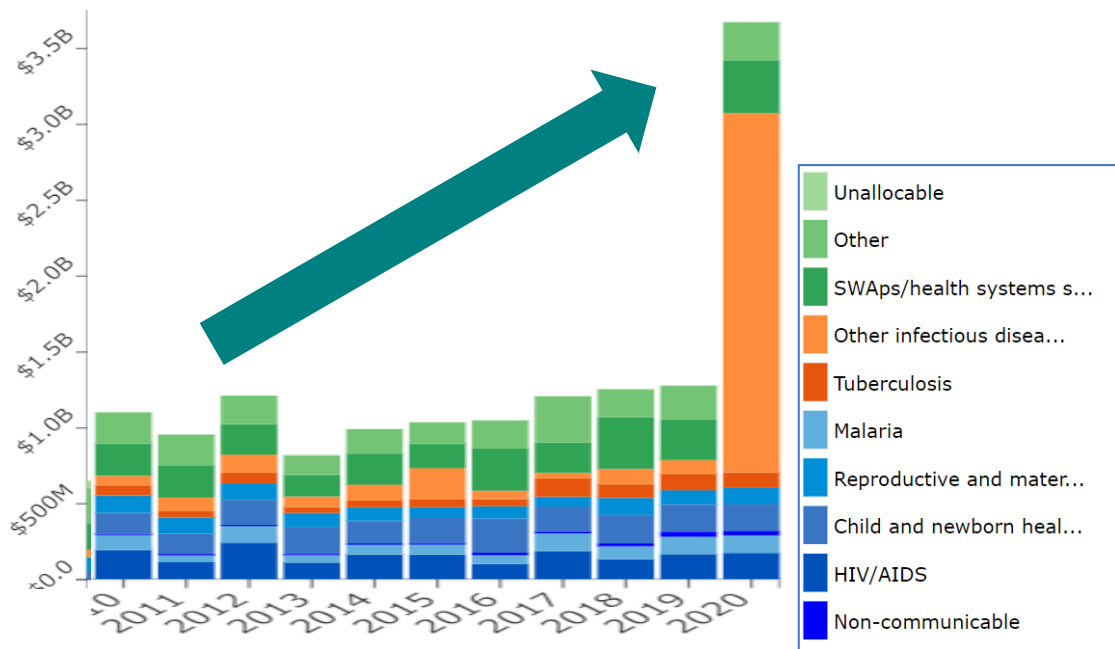
1. 多様なセクターの民間企業がグローバルヘルス分野に参入し、事業拡大を目指す戦略と体制を構築すること
2. グローバルヘルス分野の国際協調の枠組において日本政府が更なるリーダーシップを発揮し、関連する政策や規制に関する国際的な議論をリードすること
3. 低・中所得国において日本企業が生み出すイノベーションがより広く認知され、より積極的に活用されるよう、政府が支援すること

3. 民間企業人材を含むグローバルヘルス人材の育成強化

1. グローバルヘルス分野での日本企業の更なる貢献に向け、官民連携を通じて競争優位な人材を育成する仕組みを構築すること

世界的なコロナ対応に着手した昨年度より 日本の保健ODAは既に倍増

昨年度は約37億ドルを拠出（2019年比 2.88倍）



各調査機関により保健ODAの定義が若干異なるため、
OECDの最新データが入手可能になる来年初旬に再度精査が必要

新型コロナ対策からの学び

- 新型コロナ対策は世界の喫緊の課題となり、日本もコロナ対策を最優先事項とし大規模な財政出動を行なった。2019年と比べると、コロナ対策予算分(\$2.29B)が純増
- 特に新興国・低所得国での平時での取組・備えを強化しておくことにより、緊急での急激な財政出動は行う必要は無くなる。
- 企業にとっても、サステナブルに新興国・低所得市場において事業を継続していくための環境が整うのは極めて重要。
- それゆえ、平時から日本のODAの中で「保健」を最優先事項の1つとしていくべき。

日本はG7の中でも突出したリーダーシップをコロナ対策で発揮

ドナー国	2019年 国際保健予算 (USD/M)	2020年 国際保健予算 (USD/M)	2020年 コロナ対策予算 (USD/M)	2020年 コロナ以外の国際 保健予算(USD/M)	対2019年比 (倍)
米国	11,929	13,561	859	12,702	1.14
イギリス	3,408	4,279	788	3,491	1.26
ドイツ	2,135	3,371	1,336	2,036	1.58
日本	1,277	3,674	2,290	1,384	2.88
カナダ	1,156	1,580	383	1,197	1.37
フランス	1,085	1,291	420	872	1.19
イタリア	471	543	240	303	1.15

TOP 3 入り

パンデミック対策による突発的な有事な現象に留まることなく、常時からパンデミックを回避・制限する備えの予算化についてマルチ・ステークホルダーのダイアログ・プログラムを実施。

インパクトのイメージ

- 救われた命の数
 - 回避できた社会経済的損失(額)
 - 向上した日本に対する評価/好感度
- 等

インパクトにコミットしたODAは「新しい資本主義」の一つの具現化ではないか

感染症対策はじめグローバルヘルスは投資効果が高い

投資効果

- 公的インフラ：3倍¹
- 就学前教育：7倍²
- ワクチン：16倍(直) / 44倍(間)³

高さの理由

- 直接的：予防に伴う医療費削減や生産性維持
- 間接的：健康維持・寿命延伸に伴う長期の経済的利益

Gavi / GFATM / GFF等が大きなインパクトを創出

Gaviは1,300万人の命を救った

- 2020年時点、延べ7億6,000万人の子どもにマラリアをはじめとする感染症の予防接種を提供

GFATMは4,400万人の命を救った

- 同機関の支援国において、エイズ、結核、マラリアによる死者数が2002年から46%減少

GFFの支援国はUHCの重要指標やヘルスシステムの状況を改善

低中所得国の感染症対策は日本の経済損失回避に影響

全米経済研究所 (NBER) ⁴

- 貧困国へのワクチン配分が富裕国の経済に与える影響を分析
- 最悪のシナリオ^aでは世界は9兆ドル超の損失、最有力シナリオ^bでは1.8-3.8兆ドルの損失と試算

ユーラシアグループ⁵

- 日本含め各国における、ACT-Aの経済効果を分析
- ACT-Aに十分な資金が集まり機能すれば、日本は20-21年で約5,800億円、20-25年で約1.4兆円の恩恵(=損失回避)を受けると試算

Note: a. 富裕国が20年半ばまでに完全にワクチンを接種も、貧困国において殆ど接種が進まなかった場合; b. 貧困国が20年末までに人口の半分のワクチン接種を行えた場合

Source: 1. Broadbent Institute. The economic benefits of public infrastructure spending in Canada. Ottawa: Broadbent Institute, 2015; 2. Heckman JJ, Moon SH, Pinto R, Savelyev PA, Yavitz A. The rate of return to the High/Scope Perry Preschool Program. *J Public Econ* 2010; **94**(1-2): 114-28.; 3. Ozawa S, Clark S, Portnoy A, Grewal S, Brenzel L, Walker DG. Return on investment from childhood immunization in low- and middle-income countries, 2011-20. *Health Aff (Millwood)* 2016; **35**(2): 199-207. 4. NBER "The Economic Case for Global Vaccinations: An Epidemiological Model with International Production Networks"; 5. Eurasia Group "Japan's Contribution to the Act-A Program: Reaffirming Japan's Global Leadership"

課題③ インパクト測定

グローバルヘルス分野におけるインパクト・メジャーメント測定→
インパクト会計のフレームワーク原則案を作成するワーキング・
グループを企業、投資家、アカデミア、NGO、政府で設置。